



Saica NEWS

Saitama international cooperation action News

2022
Vol.4



JICA草の根技術協力事業終了



2018年度より本市が実施してきた草の根技術協力事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて期間を延長しながらも、今年度事業を無事完了しました。今回はその事業内容をあらためて振り返りたいと思います。

事業提案の背景

ラオスでは他の途上国と同様に無収水率が高く（首都ビエンチャンで30%）、支援のニーズが高い状態にある一方で、2017年より平行して開始された技術協力プロジェクト（MaWaSU2）では支援対象となっていなかったため、さいたま市水道局の強みと言える管路の維持管理分野における漏水対策の支援を行う目的で開始されました。

事業概要

- ◇ 期間：2018年6月18日～2021年6月17日⇒2023年3月31日
※新型コロナウイルス感染症の影響を受けて期間延長
 - ◇ 対象：首都ビエンチャン水道公社、ルアンパバーン県水道公社、カムアン県水道公社
 - ◇ 上位目標：漏水が削減され安定した給水が実現する
 - ◇ プロジェクト目標：対象水道公社の水道管路の維持管理能力と管理体制が強化される
 - ◇ 目指すべき成果
 - 成果1 配水管・給水管施工の運営管理体制が改善される
 - 成果2 配水管・給水管施工の施工基準が確立される
 - 成果3 配水管・給水管材料の適切な選定と管理が実施される
- ⇒上記成果の達成→プロジェクト目標達成→（長期的に）上位目標達成を目指し、職員派遣・研修受入・資機材供与を通して継続的な支援を行いました。



職員派遣



研修受入



資機材供与

派遣及び受入れの実績

職員派遣	2018年	4回	(12名)
	2019年	4回	(11名)
	2022年	3回	(10名)
			延べ33名

研修受入	2018年	3名
	2019年	4名
	2022年	4名
		延べ11名



JICA草の根技術協力事業終了



事業の成果

実務的な成果の一例

事業
開始前

安全管理意識の不足
不十分な施工管理



埋設深さが不十分
石などが混じった発生土戻し



資機材の管理方法が不適切
(樹脂管の屋外保管など)



事業
終了時

安全対策の実施
マニュアルに基づいた施工



測量と転圧による適切な埋設
砂を用いた埋戻し



材料特性に合わせた保管
在庫管理方法の改善



成果物の例



完成したガイドライン
(配水管布設・給水装置工事・資機材管理)

施工教育用ビデオ
(マニュアルの補助資料)

施工管理体制図
(管理体制と責任区分の明確化)

【主要な成果】

- ◇ 全ての水道公社で「施工管理」・「資機材管理」に関するマニュアルが完成
→ 発展形として、3水道公社統一版となる「ガイドライン」を作成し、MaWaSU2の全国展開活動を通じて他県水道公社へ展開（当初目標を上回る成果）
- ◇ 施工管理体制の改善
→ 基準に基づいた施工・検査の実施、施工記録の作成、決裁体制の確立
- ◇ 資機材の選定方法・保管状況が改善
→ 組織的な材料検討体制の確立、不適切な保管を行わない環境の整備

【継続課題】

- ◇ 草の根カウンターパートからその他工事関係者への成果の共有・展開（民間事業者も含む）
- ◇ 各種マニュアル・チェックシートなどの運用に合わせたアップデート



高い成果の展開と、課題への継続的な支援を踏まえて次期案件を検討



次年度以降の国際協力事業の見通し



草の根技術協力事業が終了し、参画中の技術協力プロジェクト（MaWaSU2）も2023年12月をもって事業終了となります。どちらの事業も次期案件が検討されていることから、2023年度内に事前調査や契約に係る手続きを行い、下記スケジュールを目標とした調整を進めていきます。また、ラオス国3水道公社との覚書に関しても、次年度に更新を迎えることから、首都ビエンチャンでの調印式を予定しています。

実施年次	事業名	
2023-2028年	ラオス国3水道公社との水道分野の協力に係る覚書(更新) (首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県水道公社)	5年間
2023-2027年	JICA技術協力プロジェクト（フェーズ3）※1	長期専門家派遣 短期専門家派遣 本邦研修
2024-2027年	JICA草の根技術協力事業（フェーズ2）※2	職員派遣(短期) 本邦研修

※1 事業採択前のため実施は未確定（R6年1月プロジェクト開始目標）

※2 JICAへ事業提案し採択を受けて開始（R5年度提案→R6年度開始目標）

技術協力プロジェクトの予定

現在実施されているMaWaSU2の後継案件が2024年1月を開始目標に、実施主体であるJICA内で検討されています。正式に事業採択された場合、さいたま市は継続して参画し、専門家派遣・研修受入れについて協力していきます。

草の根技術協力事業の予定

今年度完了した事業内容が高く評価されており、ラオス側からも継続のニーズが高いことから、次期案件の実施を検討しています。令和5年度にJICAに対して提案を行い、採択された場合、令和6年度より開始します。



MaWaSU2短期専門家派遣（工務課 濱野主任）



JICA技術協力プロジェクト（MaWaSU2）における当年度2人目の短期専門家として、工務課の濱野主任が派遣されました。

活動内容として、主にラオスの水道公社が行う施設整備における施工計画を精査し、実際の施工内容との整合を確認しながら、必要な助言・指導を行いました。これらの工事は8月に派遣された林主査が設計の支援を行ったものであり、他事業体の専門家とも連携をしながら、一連の施工過程に対して断続的な支援を実施しています。

濱野主任は短期専門家としては初派遣となり、全国展開活動に伴う移動も多く、ハードなスケジュールの中ではありますが、業務で培われた知見や草の根事業での派遣経験を最大限に活用し、懸命に取り組まれました。



写真管理に関するOJTの様子



施工計画の確認状況



ラオスの生活と文化⑦ 携帯電話



電気や水道、道路などの基礎インフラは、整備の進捗は様々ですが遠からず先進国が歩んだ過程と似ている点が多くあります。一方で、携帯電話のように途中の過程をスキップして一気に普及が進んだものもあります。現在ラオスでは多くの人が携帯電話を所有しており、iPhoneやSamsungなど世界的なシェアを誇るメーカーの他、中華ブランドであるOPPOやVivoなども価格面の優位性を背景に勢力を伸ばしています。

そんなラオスに少ないのが固定電話です。日本では長く続いた固定電話の時代から、その後携帯電話が登場し、今では固定電話を持たない世帯も増えていますがまだまだ健在です。一方のラオスでは、電話の普及途上の段階から携帯電話が安価に手に入る時代になったため、オフィスでは使用されているものの、家庭や個人で所有する電話は携帯電話のみというケースがほとんどです。全国民が所有している訳ではありませんが複数台を所有する人も多く、普及率は既に100%（1人1台以上）を超えています。

ラオスは地方の村落でも携帯電話が使用可能で、人口カバー率で言うと100%に近い状況です。電気も同様に普及率が極めて高く（80%超）、一方で水道の普及率は25%、下水道は未だ0%と、インフラにより大きく普及状況が異なり、その背景も含めてとても興味深いです。



携帯ショップやPCショップが集まる
ドンパラン通り（首都ビエンチャン）



標準的な携帯ショップの外観
（首都ビエンチャン）



データでみるラオスの水道③

ラオスでは10年に1度、Census（センサス）という国勢調査が実施され様々なデータが収集・整理されます。統計情報が十分でないラオスにおいてこのCensusの情報は大変貴重で、直接的・間接的に水道事業の支援を検討する際の参考になっています。（直近では2015年に実施）

水道の普及率は以前も紹介した通り約25%ですが、Censusによる飲用水の調査では、湧き水や井戸を使用している割合がそれぞれ20%前後と上位です。また、ボトル水を使用している割合が36%と高く、この中には水道等がなく使用しているケースと、水道等があっても安全のため使用しているケースの両方が考えられるため一概に判断できませんが、日本のように安心して蛇口から水を飲めるよう、普及と水質向上の両面で引き続き支援していきます。



ラオス18都県の位置図
（太字3都県がJICA2事業の主な支援対象）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



発行：さいたま市水道局
業務部経営企画課経営企画係
TEL 048-714-3185
FAX 048-832-7775

● JICA技術協力プロジェクト (MaWaSU2)、JICA草の根技術協力事業の詳細は
JICA (MaWaSU2) ⇒ <https://www.jica.go.jp/project/laos/023/index.html>
JICA草の根 ⇒ <https://www.city.saitama.jp/001/006/002/034/001/p063565.html>